

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第19期第1四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社総医研ホールディングス
【英訳名】	Soiken Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小池 眞也
【本店の所在の場所】	大阪府豊中市新千里東町一丁目4番2号
【電話番号】	06（6871）8888
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 田部 修
【最寄りの連絡場所】	大阪府豊中市新千里東町一丁目4番2号
【電話番号】	06（6871）8888
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 田部 修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第1四半期連結 累計期間	第19期 第1四半期連結 累計期間	第18期
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成23年7月1日 至平成24年6月30日
売上高 (千円)	343,583	592,015	1,548,483
経常利益又は経常損失 () (千円)	66,291	74,416	183,068
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失 () (千円)	52,281	66,296	184,141
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	51,151	69,583	202,496
純資産額 (千円)	4,038,603	3,956,841	3,887,258
総資産額 (千円)	4,205,646	4,164,219	4,114,656
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額 (円)	200.40	254.13	705.85
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	245.64	-
自己資本比率 (%)	95.6	94.7	94.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第18期第1四半期連結累計期間及び第18期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の我が国の経済は、震災からの復興需要の本格化による底上げはあったものの、円高や海外景気の減速を背景として輸出が低調に推移したほか、民間消費の動向にも陰りが見える等、景気の停滞感が強まりました。

当社グループの主な事業領域の一つである特定保健用食品（以下「トクホ」といいます。）業界におきましては、血圧や血糖値といった一般的な健康表示のトクホの開発に一巡感が生じたことに加え、イソフラボンやアガリクスの安全性に関する問題が話題になり開発リスクが顕在化するなかで、トクホの主な開発主体である大手の食品・製薬企業等の開発動向が鈍化し、新規の開発案件が減少する傾向が続いております。

このような事業環境の下、当社グループでは、評価試験事業等の食品の開発支援の事業から、健康補助食品事業等の自社製品の開発及び販売並びにマーケティング事業や医薬臨床研究支援事業等のエビデンス構築及びマーケティング支援等の事業への事業構造の転換を図っております。

当社グループでは、このような事業戦略の実現に向けて適正な経営資源の配分を行うとともに、コストの削減にも徹底して取り組むことにより、早期に業績の回復、拡大を図ってまいります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(生体評価システム)

生体評価システム事業のうち評価試験事業におきましては、健康補助食品及びヘルスケア機器の有効性に関する臨床評価試験の受託手数料等101百万円（前年同期比120.4%増）の売上計上を行いました。また、受注状況につきましては、受注高31百万円（前年同期比39.7%減）、当第1四半期連結会計期間末の受注残高は36百万円（前年同期末比63.4%減）となりました。

生体評価システム事業のうちバイオマーカー開発事業におきましては、売上（前年同期は0百万円）、受注高（前年同期は0百万円）及び当第1四半期連結会計期間末の受注残高（前年同期末はなし）は何れもありませんでした。

生体評価システム事業のうち医薬臨床研究支援事業におきましては、主に糖尿病領域及び循環器病領域の医師主導型臨床研究の支援業務の受託手数料等103百万円（前年同期比51.4%増）の売上計上を行いました。また、受注状況につきましては、受注高15百万円（前期は契約条件等の変更により36百万円の減少）、当第1四半期連結会計期間末の受注残高は750百万円（前年同期末比131.8%増）となりました。

これらの結果、生体評価システム事業の業績は、売上高204百万円（前年同期比78.5%増）、営業利益107百万円（前年同期比113.6%増）となりました。

(ヘルスケアサポート)

ヘルスケアサポート事業は、特定保健指導の受託を中心として、企業における社員の健康管理・増進のニーズや個人の健康意識の高まり等に関連した様々なサービスを健康保険組合等に提供する事業であり、生活習慣病の専門医から成る組織である一般社団法人専門医ヘルスケアネットワークと共同で事業展開しております。当第1四半期連結累計期間におきましては、特定保健指導、被扶養者を対象とした特定健康診査のサポート、糖尿病の重症化予防サービス、レセプト解析の受託手数料等35百万円（前年同期比202.1%増）の売上計上を行いました。

また、受注状況につきましては、受注高35百万円（前年同期比169.6%増）、当第1四半期連結会計期間末の受注残高はありませんでした（前年同期末はなし）。なお、この事業の受注高は、主に特定保健指導の実績等に応じて事後的に決まるものでありますので、契約締結時点ではなく、当該実績等が確定した時点で計上しております。

この結果、ヘルスケアサポート事業の業績は、売上高35百万円（前年同期比202.1%増）、営業利益4百万円（前年同期は13百万円の営業損失）となりました。

(化粧品)

化粧品事業におきましては、前連結会計年度より、従来の期間限定のキャンペーンを中心とした販売戦略から、定期購入顧客層の拡大や既存顧客とのコミュニケーションの強化によりコアとなる顧客基盤を拡充し、安定的な販売の増加を目指す方向のプロモーションへの転換を推進しております。通信販売部門においては、平成23年10月より開始した新たな定期購入プランである「Bb定期便」の奏功により定期購入顧客が増加し、売上高は93百万円（前年同期比4.3%増）となりました。一方、百貨店等向けの卸売部門の売上高は、営業活動に注力した結果、58百万円（前年同期比15.4%増）となりました。

この結果、化粧品事業の業績は、売上高152百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益0百万円（前年同期は33百万円の営業損失）となりました。

(マーケティング)

マーケティング事業におきましては、医薬品等のマーケティング支援業務の受託手数料等について0百万円（前年同期比88.5%減）の売上計上を行いました。

この結果、マーケティング事業の業績は、売上高0百万円（前年同期比88.5%減）、営業損失は4百万円（前年同期は3百万円の営業損失）となりました。

(健康補助食品)

健康補助食品事業におきましては、平成21年3月より、「疲労定量化及び抗疲労食薬開発プロジェクト」から生まれた製品である飲料「イミダペプチド」の販売を開始し、平成23年3月からは、飲料に加え、ソフトカプセルタイプの「イミダペプチド ソフトカプセル」を販売しております。また、当第1四半期連結累計期間には、新商品として、平成24年7月に錠剤タイプの「イミダペプチド プレミアム」、平成24年8月にスポーツドリンクタイプの「イミダペプチド アスリート」を発売いたしました。

当第1四半期連結累計期間の販売は、前連結会計年度の第4四半期連結会計期間に「イミダペプチド」が複数のテレビ番組に取り上げられたことを契機として売上規模が拡大した勢いを継続し、また、新商品の発売の効果もあり、好調に推移しました。

この結果、健康補助食品事業の業績は、売上高197百万円（前年同期比170.9%増）、営業利益は11百万円（前年同期は13百万円の営業損失）となりました。

これらに加えまして、セグメント間取引の消去や全社費用による営業損失は48百万円（前年同期は52百万円の営業損失）となりましたので、当第1四半期連結累計期間の売上高は592百万円（前年同期比72.3%増）、営業利益は71百万円（前年同期は66百万円の営業損失）、経常利益は74百万円（前年同期は66百万円の経常損失）、四半期純利益は66百万円（前年同期は52百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて49百万円増加（1.2%増）し、4,164百万円となりました。これは主に、仕掛品が12百万円、原材料及び貯蔵品が12百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が29百万円、商品が39百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて20百万円減少（8.8%減）し、207百万円となりました。これは主に、未払法人税等が4百万円増加したものの、買掛金が4百万円、前受金が19百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて69百万円増加（1.8%増）し、3,956百万円となりました。これは主に、四半期純利益を66百万円計上したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は3百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び前連結会計年度末における重要な設備の計画について、著しい変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	863,968
計	863,968

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	261,796	261,796	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	261,796	261,796	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成24年7月1日～平成24年9月30日	-	261,796	-	1,836,021	-	2,674,070

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 918	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 260,878	260,878	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	261,796	-	-
総株主の議決権	-	260,878	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が19株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数19個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株総医研ホールディングス	大阪府豊中市新千里東町1-4-2	918	-	918	0.35
計	-	918	-	918	0.35

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,783,533	1,680,386
受取手形及び売掛金	210,707	239,973
有価証券	900,000	1,000,000
商品	98,589	137,678
仕掛品	82,186	69,514
原材料及び貯蔵品	45,063	32,517
その他	34,292	44,492
貸倒引当金	3,412	5,833
流動資産合計	3,150,961	3,198,730
固定資産		
有形固定資産	18,732	17,533
無形固定資産		
その他	35,268	32,559
無形固定資産合計	35,268	32,559
投資その他の資産		
投資有価証券	862,849	869,149
長期未収入金	35,232	35,232
その他	46,844	46,247
貸倒引当金	35,232	35,232
投資その他の資産合計	909,694	915,397
固定資産合計	963,695	965,489
資産合計	4,114,656	4,164,219
負債の部		
流動負債		
買掛金	50,816	46,380
未払法人税等	8,713	13,572
ポイント引当金	3,952	3,518
前受金	70,818	51,809
その他	93,097	91,399
流動負債合計	227,398	206,681
固定負債		
その他	-	696
固定負債合計	-	696
負債合計	227,398	207,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,836,021	1,836,021
資本剰余金	2,674,070	2,674,070
利益剰余金	294,935	228,638
自己株式	199,940	199,940
株主資本合計	4,015,216	4,081,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	142,133	137,411
その他の包括利益累計額合計	142,133	137,411
少数株主持分	14,175	12,740
純資産合計	3,887,258	3,956,841
負債純資産合計	4,114,656	4,164,219

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	343,583	592,015
売上原価	106,558	192,850
売上総利益	237,024	399,164
販売費及び一般管理費	303,681	327,402
営業利益又は営業損失 ()	66,657	71,762
営業外収益		
受取利息	885	2,479
その他	331	174
営業外収益合計	1,217	2,654
営業外費用		
投資有価証券評価損	850	-
その他	1	0
営業外費用合計	851	0
経常利益又は経常損失 ()	66,291	74,416
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	66,291	74,416
法人税、住民税及び事業税	841	10,908
法人税等調整額	13,731	1,354
法人税等合計	12,889	9,554
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 ()	53,401	64,861
少数株主損失 ()	1,120	1,435
四半期純利益又は四半期純損失 ()	52,281	66,296

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	53,401	64,861
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,250	4,721
その他の包括利益合計	2,250	4,721
四半期包括利益	51,151	69,583
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50,031	71,018
少数株主に係る四半期包括利益	1,120	1,435

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
減価償却費	4,881千円	4,310千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	生体評価 システム	ヘルスケア サポート	化粧品	マーケ ティング	健康補助 食品	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	114,479	11,851	140,528	2,165	73,058	342,083	1,500	343,583
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	681	681	681	-
計	114,479	11,851	140,528	2,165	73,739	342,764	818	343,583
セグメント利益 又は損失()	50,158	13,425	33,981	3,021	13,804	14,074	52,582	66,657

(注)1 外部顧客への売上高の調整額1,500千円は、非連結子会社からの経営指導料等であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 52,582千円には、全社費用 63,082千円、セグメント間取引消去 9,681千円等が含まれております。なお、全社費用は、主に当社の管理部門の費用等であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注)1 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	生体評価 システム	ヘルスケア サポート	化粧品	マーケ ティング	健康補助 食品	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	204,315	35,800	152,211	250	197,938	590,515	1,500	592,015
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	120	-	739	859	859	-
計	204,315	35,800	152,331	250	198,677	591,374	640	592,015
セグメント利益 又は損失()	107,141	4,663	775	4,682	11,914	119,812	48,050	71,762

(注)1 外部顧客への売上高の調整額1,500千円は、非連結子会社からの経営指導料等であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 48,050千円には、全社費用 61,550千円、セグメント間取引消去 12,859千円等が含まれております。なお、全社費用は、主に当社の管理部門の費用等であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半 期純損失金額()	200円40銭	254円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	52,281	66,296
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損 失金額()(千円)	52,281	66,296
普通株式の期中平均株式数(株)	260,878	260,878
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	245円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	(-)	(-)
普通株式増加数(株)	-	9,019
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するもの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

株式会社総医研ホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 陽子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 義則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社総医研ホールディングスの平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社総医研ホールディングス及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。